

中間個別財務諸表（2023年3月期中間期）の概要

農 中 信 託 銀 行 株 式 会 社

東京都千代田区神田錦町二丁目 2 番地 1

URL <https://www.nochutb.co.jp>

代 表 者 代表取締役社長 高橋 茂充

問合せ責任者 企画総務部長 河野 壮一郎

TEL:03-5281-1311

1 2023年3月期中間期の業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	3,910	-9.0	1,721	-22.6	1,319	-24.5
2022年3月期中間期	4,300	33.3	2,224	112.1	1,748	131.4

※経常収益、経常利益、中間純利益における%（パーセント）表示は、対前年中間期増減率（小数点第1位未満切捨て）

	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
2023年3月期中間期	3,299	72	—	—
2022年3月期中間期	4,371	50	—	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本 比率 (注1)	1株当たり 純資産		単体自己資本 比率(国内基 準)(注2)
	百万円	百万円	%	円	銭	%
2023年3月期中間期	39,305	30,166	76.7	75,416	53	162.86
2022年3月期	43,069	35,687	82.8	89,218	32	162.88

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 30,166百万円、2022年3月期 35,687百万円

(注1) 「自己資本比率」は、自己資本（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末新株予約権）を（中間）期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

2 配当の状況

	1株当たり配当金									
	第1 四半期末		中間期末		第3 四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
2021年3月期	—	—	—	—	3,187	50	3,187	50	3,187	50
2022年3月期	—	—	—	—	17,092	39	17,092	39	17,092	39

3 その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | 無 |
| ④ 修正再表示 | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

- | |
|--------------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式含む） |
| ② 期末自己株式数 |
| ③ 期中平均株式数（中間期） |

2023年3月期中間期	400千株	2022年3月期	400千株
2023年3月期中間期	－株	2022年3月期	－株
2023年3月期中間期	400千株	2022年3月期中間期	400千株

第 28期中 (2022年9月30日現在) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	17,430	信 託 勘 定 借	7,734
金 銭 の 信 託	1	そ の 他 負 債	740
有 価 証 券	16,800	未 払 法 人 税 等	386
そ の 他 資 産	2,823	そ の 他 の 負 債	353
そ の 他 の 資 産	2,823	賞 与 引 当 金	212
有 形 固 定 資 産	347	退 職 給 付 引 当 金	381
無 形 固 定 資 産	1,604	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	70
繰 延 税 金 資 産	298	負 債 の 部 合 計	9,139
		(純 資 産 の 部)	
		資 本 金	20,000
		利 益 剰 余 金	10,175
		利 益 準 備 金	3,306
		そ の 他 利 益 剰 余 金	6,869
		繰 越 利 益 剰 余 金	6,869
		株 主 資 本 合 計	30,175
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△9
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△9
		純 資 産 の 部 合 計	30,166
資 産 の 部 合 計	39,305	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	39,305

第 28期中 (2022年 4月 1日から
2022年 9月 30日まで) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	3,910
信 託 報 酬	2,869
資 金 運 用 収 益	440
(うち有価証券利息配当金)	(435)
役 務 取 引 等 収 益	600
そ の 他 経 常 収 益	0
経 常 費 用	2,189
資 金 調 達 費 用	0
役 務 取 引 等 費 用	153
営 業 経 費 用	2,035
そ の 他 経 常 費 用	0
経 常 利 益	1,721
特 別 損 失	0
税 引 前 中 間 純 利 益	1,721
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	393
法 人 税 等 調 整 額	7
法 人 税 等 合 計	401
中 間 純 利 益	1,319

第28期中（ 2022年 4月 1日から
2022年 9月 30日まで ）

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		利益 準備金	その他利 益剰余金	利益剰余 金合計				
当期首残高	20,000	1,938	13,753	15,692	35,692	△5	△5	35,687
当中間期 変動額								
剰余金の配当		1,367	△8,204	△6,836	△6,836			△6,836
中間純利益			1,319	1,319	1,319			1,319
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）						△3	△3	△3
当中間期 変動額合計		1,367	△6,884	△5,517	△5,517	△3	△3	△5,520
当中間期末残高	20,000	3,306	6,869	10,175	30,175	△9	△9	30,166

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、子会社・子法人等株式および関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産のうち、建物および2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法、その他は定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年～50年

その他 3年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における要支給額に相当する額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員（執行役員を含む。以下同じ）への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。

4. 収益の計上方法

当社は顧客より受託した信託財産を管理・運用する義務があります。信託報酬は、一定の期間にわたる履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 240百万円
2. 日本銀行当座預金決済にかかる当座借越取引の担保として、有価証券13,194百万円を差し入れております。また、その他の資産には、保証金234百万円が含まれております。
3. 有形固定資産の減価償却累計額 273百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計 期間増加株式数	当中間会計 期間減少株式数	当中間会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	400	—	—	400	
合計	400	—	—	400	

2. 配当に関する事項

当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年 6月27日 定時株主総会	普通株式	6,836 百万円	17,092円39銭	2022年 3月31日	2022年 6月28日

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2022年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（（注）参照）。また、現金預け金、金銭の信託および信託勘定借は短期間で決済されるため時価が帳

簿価に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
有価証券	15,378	15,378	—
その他有価証券	15,378	15,378	—
資 産 計	15,378	15,378	—

(注) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
関連法人等株式 非上場株式(*)	240
その他有価証券 非上場株式(*)	1,182
合 計	1,422

(*) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定にかかるインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価にかかるインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定にかかるインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定にかかるインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品 (2022年9月30日現在)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
債券				
国債	3,091	—	—	3,091
地方債	—	12,199	—	12,199
その他				
投資信託	—	87	—	87
資産計	3,091	12,287	—	15,378

(注1) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定にかかるインプットの説明

資産有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、国債が含まれます。

地方債は相場価格を用いて評価しております。当社が保有している地方債は市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格と認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

また、投資信託については基準価額での解約・売却などの取引可能性を踏まえてレベル分類を行っております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券 (2022年9月30日現在)

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価または償却原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	債券	7,201	7,200	1
	地方債	7,201	7,200	1
	小計	7,201	7,200	1
中間貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	債券	8,089	8,095	△6
	国債	3,091	3,095	△4
	地方債	4,998	5,000	△1
	その他	87	95	△8
	その他	87	95	△8
	小計	8,176	8,191	△14
合計		15,378	15,391	△13

(金銭の信託関係)

1. その他の金銭の信託（運用目的および満期保有以外）（2022年9月30日現在）

（単位：百万円）

	中間 貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	うち中間貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの	うち中間貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの
その他の金銭 の信託(*)	1	1	—	—	—
合 計	1	1	—	—	—

(*) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります

(税効果会計関係)

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
賞与引当金	65 百万円
退職給付引当金	116
未払事業税	38
減価償却損金算入限度超過額	33
役員退職慰労引当金	21
その他	23
繰延税金資産合計	298
繰延税金資産の純額	298 百万円

(収益認識関係)

（単位：百万円）

区 分	当中間会計期間
経常収益	3,910
うち信託報酬	2,869
うち役務取引等収益	600
投資顧問業務	331
信託関連業務	48
証券関連業務	25
その他の役務収益	194
うち資金運用収益(*)	440
うちその他経常収益	0

(*) 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益です。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	75,416円53銭
1株当たりの中間純利益金額	3,299円72銭

信託財産残高表

(2022年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	586,768	指 定 金 銭 信 託	562
有 価 証 券	215,171	特 定 金 銭 信 託	21,652
信 託 受 益 権	3,315,774	年 金 信 託	3,309
受 託 有 価 証 券	5,396,611	投 資 信 託	1,058,646
金 銭 債 権	2,533,160	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	3,759,442
有 形 固 定 資 産	33,207	有 価 証 券 の 信 託	8,089,712
そ の 他 債 権	396	金 銭 債 権 の 信 託	2,566,352
銀 行 勘 定 貸	7,732	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	34,235
現 金 預 け 金	3,445,091		
合 計	15,533,915	合 計	15,533,915

(注)

- 1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2.元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。

比較中間貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科 目	2022年 9月末 (A)	2022年 3月末 (B)	比較 (A)-(B)	2021年 9月末 (C)	比較 (A)-(C)
(資産の部)					
現金預け金	17,430	19,662	△ 2,232	19,238	△ 1,807
金銭の信託	1	1	—	1	—
有価証券	16,800	18,811	△ 2,011	20,319	△ 3,519
その他資産	2,823	2,612	210	2,478	345
有形固定資産	347	390	△ 42	304	43
無形固定資産	1,604	1,286	317	1,570	33
繰延税金資産	298	304	△ 6	289	9
資産の部合計	39,305	43,069	△ 3,763	44,200	△ 4,894
(負債の部)					
信託勘定借	7,734	5,777	1,957	7,779	△ 44
その他負債	740	947	△ 207	668	71
賞与引当金	212	211	1	199	12
退職給付引当金	381	384	△ 2	374	6
役員退職慰労引当金	70	62	8	74	△ 3
負債の部合計	9,139	7,382	1,756	9,096	42
(純資産の部)					
資本金	20,000	20,000	—	20,000	—
利益剰余金	10,175	15,692	△ 5,517	15,104	△ 4,928
株主資本合計	30,175	35,692	△ 5,517	35,104	△ 4,928
その他有価証券評価差額金	△ 9	△ 5	△ 3	0	△ 8
評価・換算差額等合計	△ 9	△ 5	△ 3	0	△ 8
純資産の部合計	30,166	35,687	△ 5,520	35,103	△ 4,936
負債及び純資産の部合計	39,305	43,069	△ 3,763	44,200	△ 4,894

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間損益計算書（要約）

（単位：百万円）

科 目	2022年度 中間期 (A)	2021年度 中間期 (B)	比較 (A)-(B)
経 常 収 益	3,910	4,300	△ 389
信 託 報 酬	2,869	2,503	366
資 金 運 用 収 益	440	1,363	△ 923
役 務 取 引 等 収 益	600	432	167
そ の 他 経 常 収 益	0	0	0
経 常 費 用	2,189	2,075	113
資 金 調 達 費 用	0	0	0
役 務 取 引 等 費 用	153	157	△ 3
営 業 経 費	2,035	1,917	117
そ の 他 経 常 費 用	0	0	0
経 常 利 益	1,721	2,224	△ 503
特 別 損 失	0	—	0
固 定 資 産 処 分 損	0	—	0
税 引 前 中 間 純 利 益	1,721	2,224	△ 503
法人税、住民税及び事業税	393	484	△ 90
法 人 税 等 調 整 額	7	△ 8	16
法 人 税 等 合 計	401	476	△ 74
中 間 純 利 益	1,319	1,748	△ 428

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較信託財産残高表

(単位:百万円)

科 目	2022年 9月末 (A)	2022年 3月末 (B)	比較 (A)-(B)	2021年 9月末 (C)	比較 (A)-(C)
貸 出 金	586,768	513,280	73,487	445,659	141,109
有 価 証 券	215,171	205,829	9,341	98,524	116,647
信 託 受 益 権	3,315,774	3,569,624	△ 253,849	3,657,646	△ 341,871
受 託 有 価 証 券	5,396,611	5,016,651	379,959	5,138,849	257,761
金 銭 債 権	2,533,160	2,165,369	367,791	2,041,230	491,929
有 形 固 定 資 産	33,207	41,517	△ 8,310	43,069	△ 9,861
そ の 他 債 権	396	396	—	505	△ 109
銀 行 勘 定 貸	7,732	5,777	1,955	7,779	△ 46
現 金 預 け 金	3,445,091	3,066,586	378,505	3,102,088	343,003
資 産 合 計	15,533,915	14,585,033	948,881	14,535,352	998,562
指 定 金 銭 信 託	562	578	△ 15	588	△ 25
特 定 金 銭 信 託	21,652	18,848	2,804	23,550	△ 1,897
年 金 信 託	3,309	4,470	△ 1,160	4,772	△ 1,462
投 資 信 託	1,058,646	1,473,131	△ 414,484	1,615,521	△ 556,874
金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	3,759,442	3,517,220	242,222	3,334,312	425,130
有 価 証 券 の 信 託	8,089,712	7,333,096	756,615	7,442,521	647,190
金 銭 債 権 の 信 託	2,566,352	2,195,126	371,225	2,069,966	496,385
土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	34,235	42,561	△ 8,326	44,119	△ 9,883
負 債 合 計	15,533,915	14,585,033	948,881	14,535,352	998,562

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。